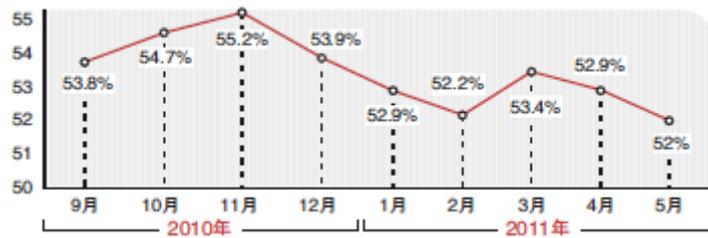


ウィークリーChina No.4
(2011年5月29日～6月4日)

香港 花木

<p>5月24日、国家統計局が全国主要50都市の食品価格を発表。</p>	<p>深刻化する干ばつの影響を受けて特に葉物野菜の価格上昇率が11%（白菜）～16%（油菜）と高くなった。間もなく発表されることとなる5月のCPIも3、4月に続いて5%を上回ることは確実視されてきている。</p> <p>国家统计局总经济师姚景源 通年のCPI上昇率を4%台とする目標を達成することは困難ではあるが可能だ。</p> <p>首都经贸大学金融学院院长谢太峰 干ばつによる農作物価格の上昇に加え、長江の水運が使えなくなることによる輸送コスト上昇や水力発電できないことによる電力価格の上昇も物価上昇要因として懸念される。</p> <p>中国人民大学经济学院副院长刘元春 短期的に野菜価格が上昇したとしても、野菜生産量は短い周期で調整されるのでその影響が長期化することはない。</p>
<p>5月27日、国家統計局が1-4月の一定規模以上の工業企業の利潤動向を発表。</p>	<p>一定規模以上の工業企業（国有企業又は年間売上高が2000万元以上の非国有企業を指す。）の1-4月の利潤は1兆4869億元と29.7%の増となった。業種別では39業種のうち35業種で利潤増となり、特に石油・天然ガス等資源系企業の業績が好調な一方、石炭価格の上昇の影響を受けて電力・熱力系企業は利潤減となった。</p> <p>国家统计局国中国经济景气监测中心副主任潘建成 1-4月の数字は1-3月（32%増）より多少低下したものの引き続き企業業績は好調と言える。</p> <p>中国社科院工经所能源研究中心主任史丹 資源系企業の好調は逆に原料コストの上昇をもたらし、加工組立業種の企業業績を圧迫し始めている。</p>
<p>6月1日、中国物流購買連合会が5月のPMI指数を発表。</p>	<p>5月の指数は52.0とマイナス0.9となり、2ヶ月連続の低下となった。これは9ヶ月ぶりの低水準であるものの、市場の事前予測よりはよい値となった。また、HSBCは先日公表した暫定値（51.1）について確報値（51.6）を公表した。</p>



国务院发展研究中心研究员张立群亦 PMI 指数の低下は目下の中国経済が減速していることを示している。

中国物流与采购联合会副会长蔡进 指数は低下したとはいえ引き続き緩やかな成長傾向にあり、政府によるマクロコントロールの成果が出ているといえる。

法兴银行中国经济师姚炜 景気の現状及び目下のインフレ動向を鑑みれば6月中に再度利上げがあるだろう。

◎今週の注目ニュース

1日、中国人民銀行は「地域金融動向報告」を公表し、その中の囲み記事として昨年来問題になっている地方融資プラットフォーム向け融資動向を明らかにした。それによれば、2010年末における地方融資プラットフォーム向け融資残高は14.376兆元と全貸出(47.92兆元)の約3分の1を占めることが明らかになった。融資プラットフォームの総計は1万を超え、このうち7割強が県レベルのものであるという。人民銀行によれば、これらの融資の多くはインフラ整備等に用いられており、また土地等担保も提供されているということだが、今回明らかになった融資残額14兆元(180兆円)というのは、昨年10月に社会科学院が発表した推計値(約10兆元)を更に上回る数字で、問題の大きさを改めて印象付けるものだ。

一方、新華社が6月3日に報じたところによると、1-5月の全国主要128都市の土地売却収入は6,659億元と前年同期比マイナス5%となったという。特に最近の減少傾向は顕著で、1月の2,143億元から4月には786億元へと急減している。特に減少傾向が明確になっているのは北京、上海等の沿海大都市でそれぞれマイナス84%、マイナス44%と大幅な減少となっている。

中国では土地売却は地方政府の独占となっており、売却による利益(平均で1元の土地を3円で売却しているとされる)は地方財政を支える柱となってきた。特に2010年の売却収入は2009年の2倍以上の2.9兆元と急拡大していただけに、2011年に入ってからこれに急ブレーキがかかっていることが明らかになったことになる。地方政府は社会保障住宅の建設や社会保険制度の整備等「民生重視」のプロジェクトを求められるようになっており、こうした中で土地売却収入の伸び悩みは地方財政を大きく圧迫する可能性がある。最近の金融引締めで不動産市況が原則している状況下、融資プラットフォームのタネ銭とな

ってきた土地売却収入の低迷は、今後地方政府の財政に対して大きな影響を及ぼすことになると思われる。

◎今週の注目ニュースその2

これは既に日本でも大きく報道されているが、5月26日、江西省撫州市で政府の入居する建物3棟が相次いで爆破される事件が発生した。爆破したのは1956年生まれの男性、銭明奇氏であり、地方政府による不当な強制収用に対してここ10年間続けてきた上訴活動がまったく無駄だったことに憤って自動車爆弾による襲撃を行ったとされている。これまでも不当な土地収用、あるいは低額な収用補償の問題は大きな社会問題となっていたが、焼身自殺や飛び降り等での抗議がほとんどであり、今回のような大規模な政府機関への襲撃は恐らく初めてと思われる。土地収用に関する問題は全国に広がっている根深い問題であり、銭氏が自らのブログで今回の襲撃を予告していたこともあり、今後今回の例に刺激されて同様の事件が起きる可能性も否定できないだろう。

(以上)